

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

旧定率法及び定率法による。

ただし、「建物」については、定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,158,927	1,800,439	0	13,959,366
減価償却引当資産	41,966,058	6,997,357	0	48,963,415
任意積立資産	10,500,000	0	0	10,500,000
社屋建設積立資産	5,917,178	5,880,000	0	11,797,178
公共情報ネットワークシステム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
合 計	86,542,163	14,677,796	0	101,219,959

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	379,966	0	0	379,966
減価償却引当資産	6,397,335	746,455	0	7,143,790
任意積立資産	13,000,000	0	13,000,000	0
社屋建設積立資産	1,050,000	1,050,000	0	2,100,000
合 計	20,827,301	1,796,455	13,000,000	9,623,756

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	126,655	0	0	126,655
減価償却引当資産	175,429	77,515	0	252,944
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	70,000	70,000	0	140,000
合 計	372,084	147,515	0	519,599

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	13,959,366	0	0	13,959,366
減価償却引当資産	48,963,415	0	48,963,415	0
任意積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
社屋建設積立資産	11,797,178	0	11,797,178	0
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
合 計	101,219,959	0	87,260,593	13,959,366

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	379,966	0	0	379,966
減価償却引当資産	7,143,790	0	7,143,790	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	2,100,000	0	2,100,000	0
合 計	9,623,756	0	9,243,790	379,966

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	126,655	0	0	126,655
減価償却引当資産	252,944	0	252,944	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	140,000	0	140,000	0
合 計	519,599	0	392,944	126,655

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産のみを表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	廃棄	当期末残高
建物改造	10,941,882	4,342,818	0	6,599,064
建物	21,014,155	2,017,358	0	18,996,797
車両運搬具	14,313,972	10,200,830	0	4,113,142
什器備品	9,943,153	8,389,502	0	1,553,651
測量器具	28,196,002	24,042,251	0	4,153,751
土地	188,463,091	0	0	188,463,091
合 計	272,872,255	48,992,759	0	223,879,496

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	廃棄	当期末残高
建物改造	2,020,228	717,828	0	1,302,400
建物	3,752,527	360,242	0	3,392,285
車両運搬具	1,762,230	1,760,968	0	1,262
什器備品	340,204	298,175	0	42,029
測量器具	4,511,611	3,977,233	0	534,378
土地	33,654,123	0	0	33,654,123
合 計	46,040,923	7,114,446	0	38,926,477

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	廃棄	当期末残高
建物改造	125,770	48,923	0	76,847
建物	250,168	24,016	0	226,152
什器備品	129,553	126,750	0	2,803
測量器具	156,008	53,255	0	102,753
土地	2,243,608	0	0	2,243,608
合 計	2,905,107	252,944	0	2,652,163

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	258,500,061	0	258,500,061
合 計	258,500,061	0	258,500,061

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	45,990,856	0	45,990,856
合 計	45,990,856	0	45,990,856

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	656,239	0	656,239
合 計	656,239	0	656,239

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債2年320回 (H26.9.15)	10,000,000	10,000,046	10,001,000	954
利付国債2年325回 (H27.2.15)	20,000,000	20,003,577	20,006,800	3,223
利付国債2年332回 (H27.9.15)	40,000,000	39,992,668	40,012,000	19,332
合 計	70,000,000	69,996,291	70,019,800	23,509

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	54,781,306		8,199,561	5,542,780	41,038,965
退職給付引当金 【収益】	1,711,915			429,448	1,282,467
退職給付引当金 【法人】	570,638			143,149	427,489
退職給付引当金 合計	57,063,859	0	8,199,561	6,115,377	42,748,921

※当期減少額・その他は、退職給付の支給引下げによる取崩額です。